



2022年5月25日

各 位

会 社 名 株式会社ラバブルマーケティンググループ
代表者名 代表取締役社長 林 雅之
(コード番号：9254 東証グロース)
問合せ先 執行役員コーポレート本部管掌 中川 徳之
(TEL. 03-4567-6399)

当社連結子会社における事業提携に関するお知らせ

当社及び当社の連結子会社である株式会社24-7（トゥエンティフォーセブン。本社：東京都港区、代表取締役社長：林 雅之、以下「24-7」という。）は、2022年5月25日開催の取締役会において、関連当事者である株式会社アイシス（本社：東京都江東区、代表取締役社長：長嶋 博、以下「アイシス」という。）と、Salesforceビジネスにおける事業提携（以下、「本事業提携」）を行い、Salesforceビジネスを拡大・加速するための取り組みを開始することを決議いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

記

1. 本事業提携の概要

24-7では、MA（マーケティングオートメーション）・SFA（営業支援システム）・CRM（顧客管理システム）において、マーケティング・営業・カスタマーサクセス領域でのコンサルティングと運用実績を積み重ねてまいりました。また、Salesforceの開発・導入実績を積み上げ、様々な顧客へのカスタマーサクセスを実現してきたアイシスと事業提携することで、Salesforceビジネスにおける一貫したサービスを提供することによりトータルサポートを可能とする体制を構築します。

2. 本事業提携の背景

日本企業におけるDX推進に加え、コロナ禍におけるリモートワークや顧客企業との非接触型エンゲージメントへの取り組みにより、クラウドサービスの利用がより重要視されております。Salesforceビジネスはこれら課題に対するソリューションとして成長を続けており、さらなる業容拡大を目指しております。

また、お客様のSalesforceサービスご利用では、単一サービスではなく複数のクラウドサービスを組み合わせることで、より効率のよい事業活動を推進する事例が増加しております。

今般のマーケティング・営業・カスタマーサクセス領域でのSalesforceを使用したコンサルティングと活用支援に強みを持つ24-7と、Salesforceの開発・連携・保守運用に強みを持つアイシスが事業提携することで、マルチクラウドへのニーズに対応する体制構築となりますので、イノベーション促進によりお客様満足度の向上に貢献し、お客様との関係をより深められるものと考えております。

3. 本事業提携の内容

24-7とアイシスは、相互が発展するために、Salesforceに関するそれぞれの得意分野や経営資源を両社が利用、協力して、事業推進することを目的として事業提携するものといたします。

・マーケティング・営業・カスタマーサクセス領域における、Salesforceを使用したコンサルティングと活用支援

・Salesforceの開発・連携・保守運用

4. 子会社の概要

(1)	商号	株式会社24-7
(2)	本店所在地	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター5階 WORKSTYLING内
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 林 雅之
(4)	事業内容	デジタルマーケティングの運用支援、MA・CRM・SFAの導入・運用支援、Webサイトの企画・制作・運用サポート
(5)	資本金の額	9,000千円
(6)	設立年月日	2005年7月1日
(7)	上場会社と当該会社との間の関係	
	資本関係	当社は当該会社に 100.0%出資しております。
	人的関係	当社役員が当該会社の役員を兼務しております。
	取引関係	当社は当該会社との間で業務委託契約を締結しております。

5. 本事業提携先の概要

(1)	商号	株式会社アイシス
(2)	本店所在地	東京都江東区南砂2-1-12 東陽町スクウェアビル7階
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長嶋 博
(4)	事業内容	コンピュータシステム利用に関するハードウェア、ソフトウェアの総合サービスの提供(クラウドソリューションサービス、業務アプリケーション開発、インフラ構築事業、アウトソーシング事業)
(5)	資本金の額	99,974千円
(6)	設立年月日	1983年2月21日
(7)	上場会社と当該会社との間の関係	
	資本関係	当社を持分法適用関連会社とするHCSホールディングスの連結子会社
	人的関係	当該事項はありません。
	取引関係	当該事項はありません。

※当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態に関する数値はその情報を入手していないため非開示とさせていただきます。

6. 日程

(1) 当社取締役会及び当社連結子会社取締役会決議	2022年5月25日
(2) 契約締結日	2022年5月25日

7. 今後の見通し

本事業提携による当社通期連結業績への影響は軽微であります。今後の業績に重要な影響が見込まれる場合には速やかにお知らせいたします。

以上